

厚生労働省 沖縄労働局
八重山公共職業安定所 発表
令和7年(2025年)4月1日(火)

担 八重山公共職業安定所
所 長 外 輪 修 三
当 統括職業指導官 知 念 真 樹
電 話 0980(82)2327

「八重山の雇用の動き」令和7(2025)年2月

有効求人倍率は、1.44倍で前年同月比0.12ポイント低下。
新規求人数は、614人で前年同月比9.7%(66人)減少。
新規求職申込件数は、425人で前年同月比40.3%(122人)増加。

1 有効求人倍率・新規求人数の動き【受理地別】

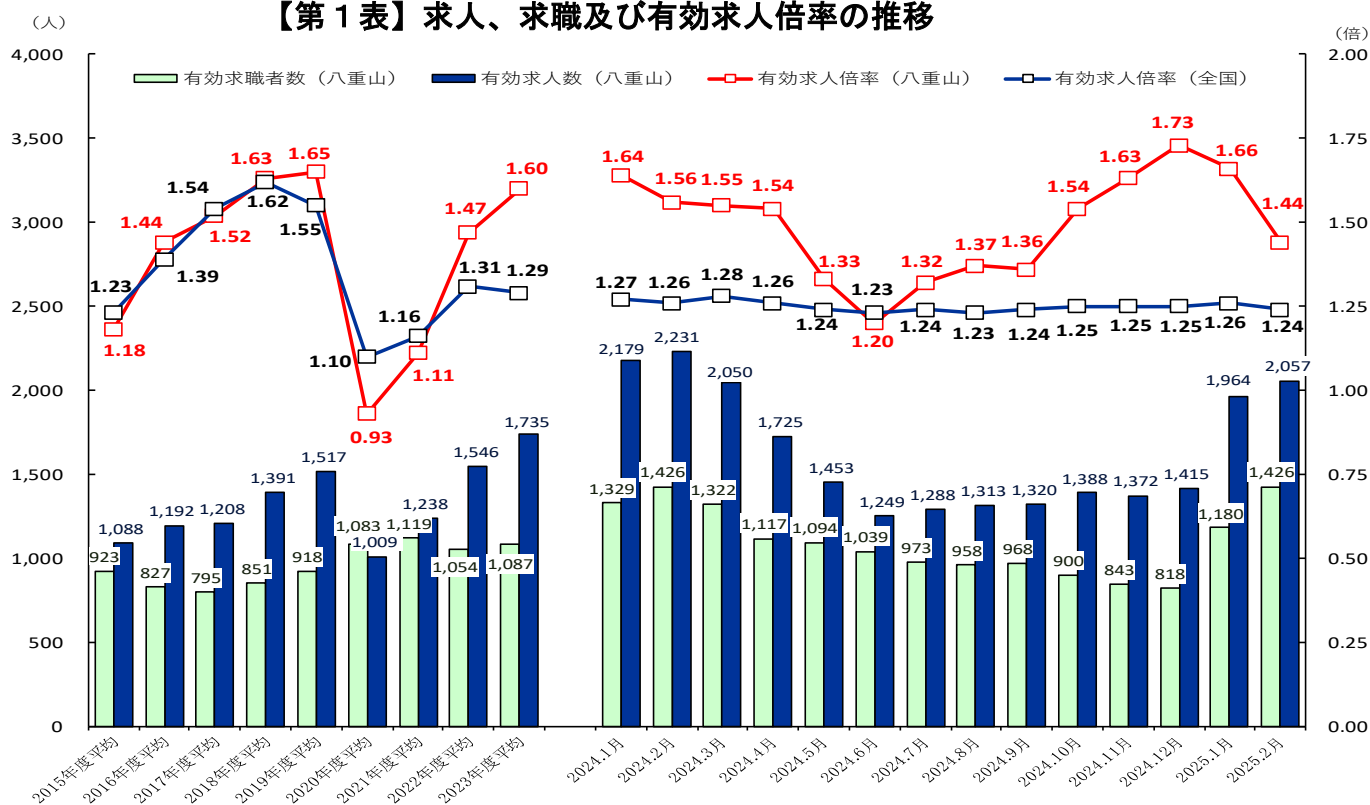
(1) 有効求人倍率

有効求人倍率は1.44倍で、前年同月より0.12ポイント低下。

①月間有効求人数は2,057人で、前年同月比7.8%減(174人減)となった。

②月間有効求職者数は1,426人で、前年同月と同数となった。

【第1表】求人、求職及び有効求人倍率の推移



○就業地別有効求人倍率は1.74倍。前年同月より0.12ポイント低下。 ※沖縄県全体1.08倍

*公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地」(求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。

「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○発表の数値はすべて原数値。

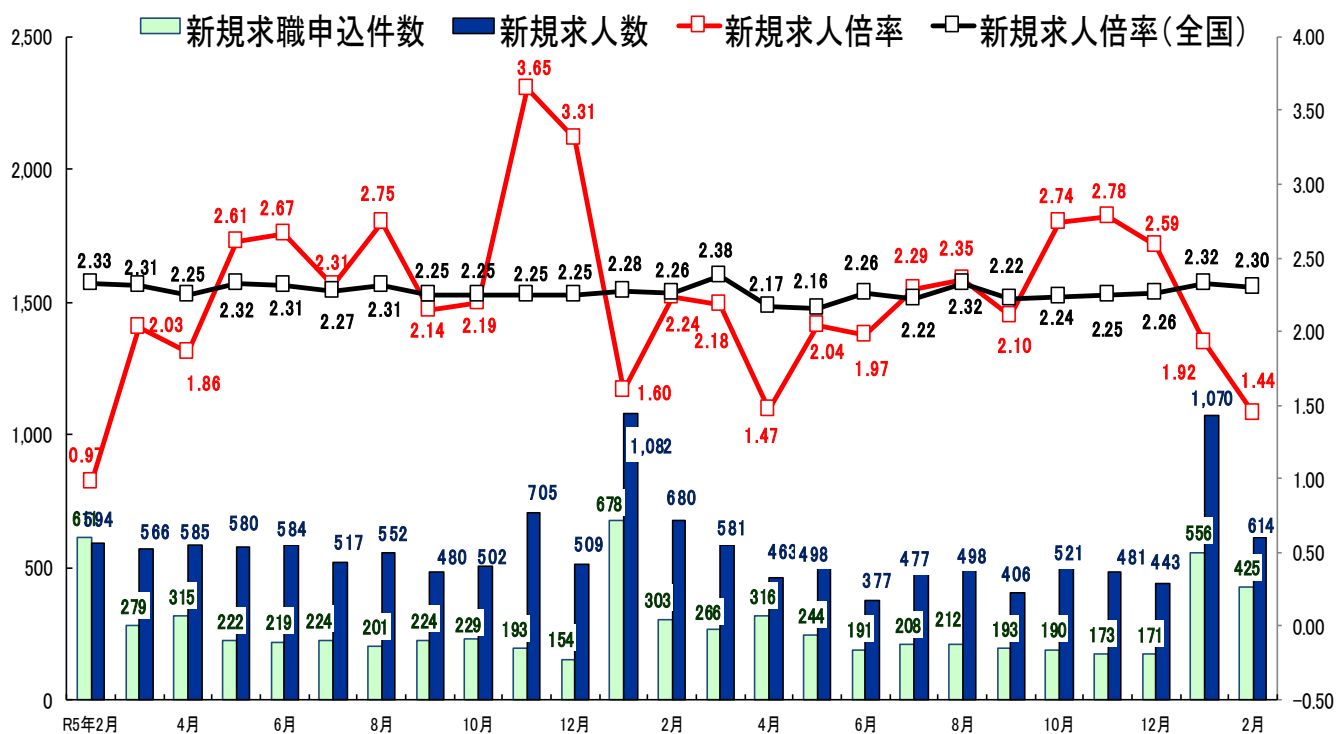
(2)新規求人倍率

新規求人倍率は1.44 倍で、前年同月より0.80ポイント低下。

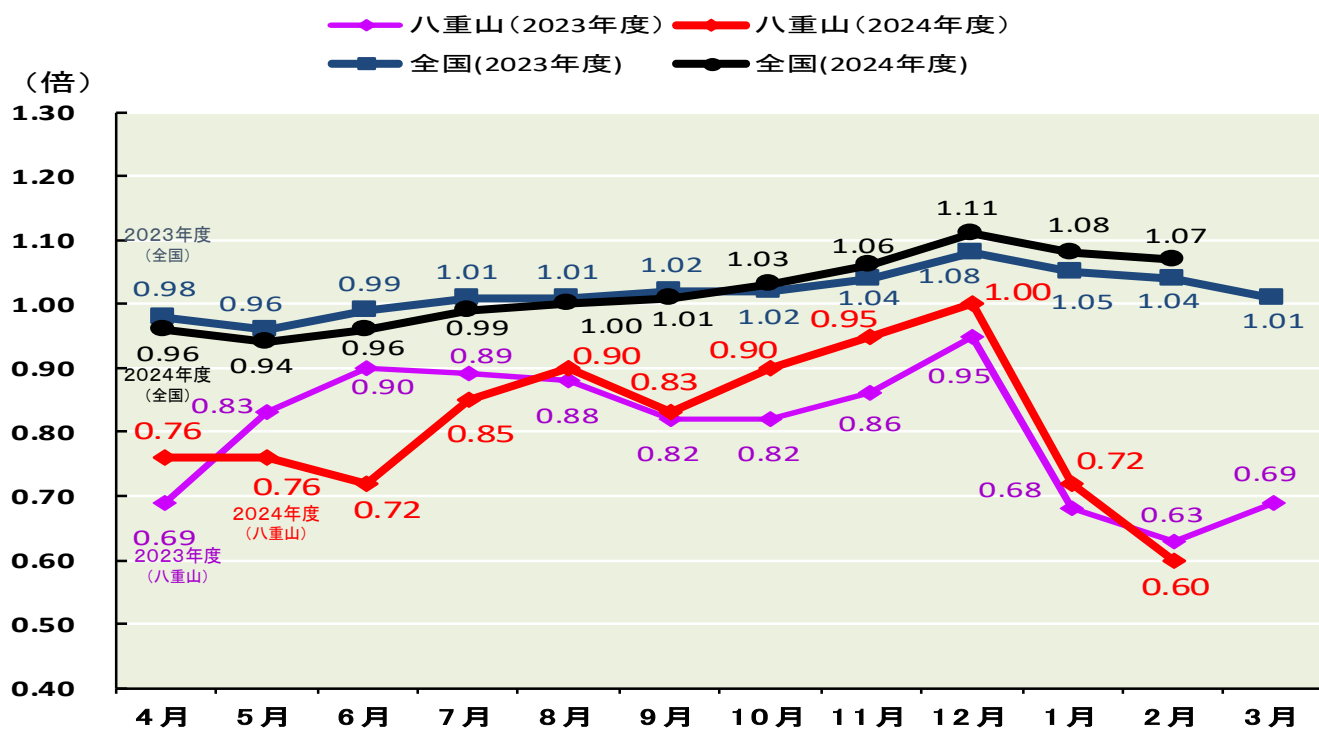
①新規求人数は614 人で、前年同月比9.7%減(66人減)となった。

②新規求職申込件数は425件で、前年同月比40.3%増(122件増)となった。

【第2表】新規求人倍率の推移



【第3表】正社員有効求人倍率の推移（原数値）



2 求人の動き【受理地別】

(1) 月間有効求人数について

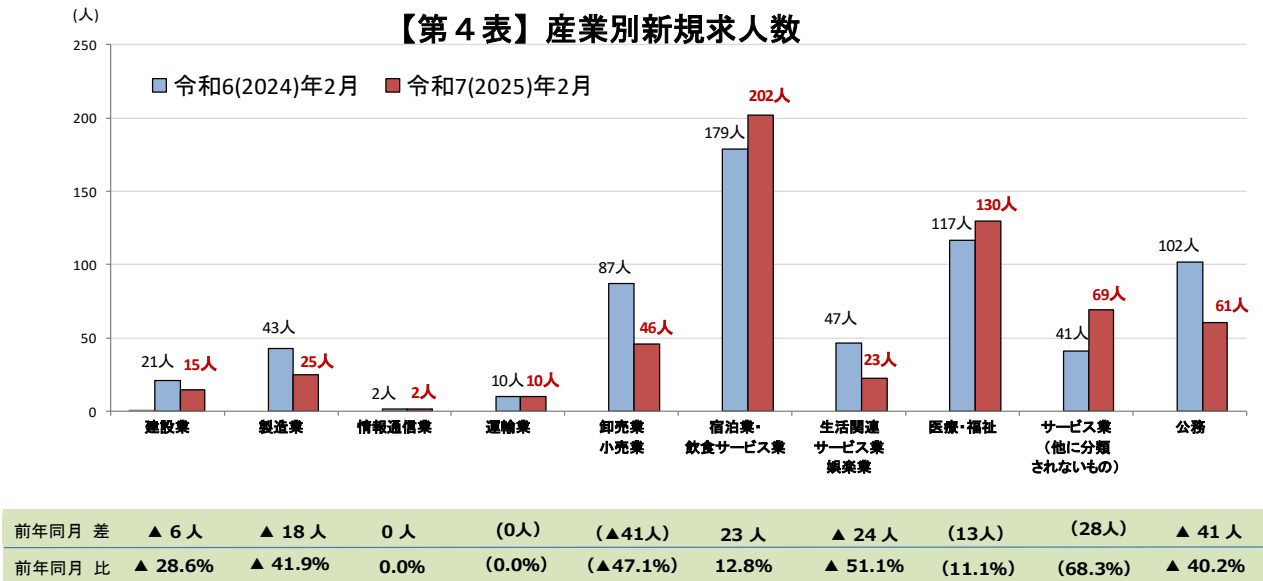
月間有効求人数は2,057 人で、前年同月比7.8%減(174人減)となった。

(2) 新規求人数について

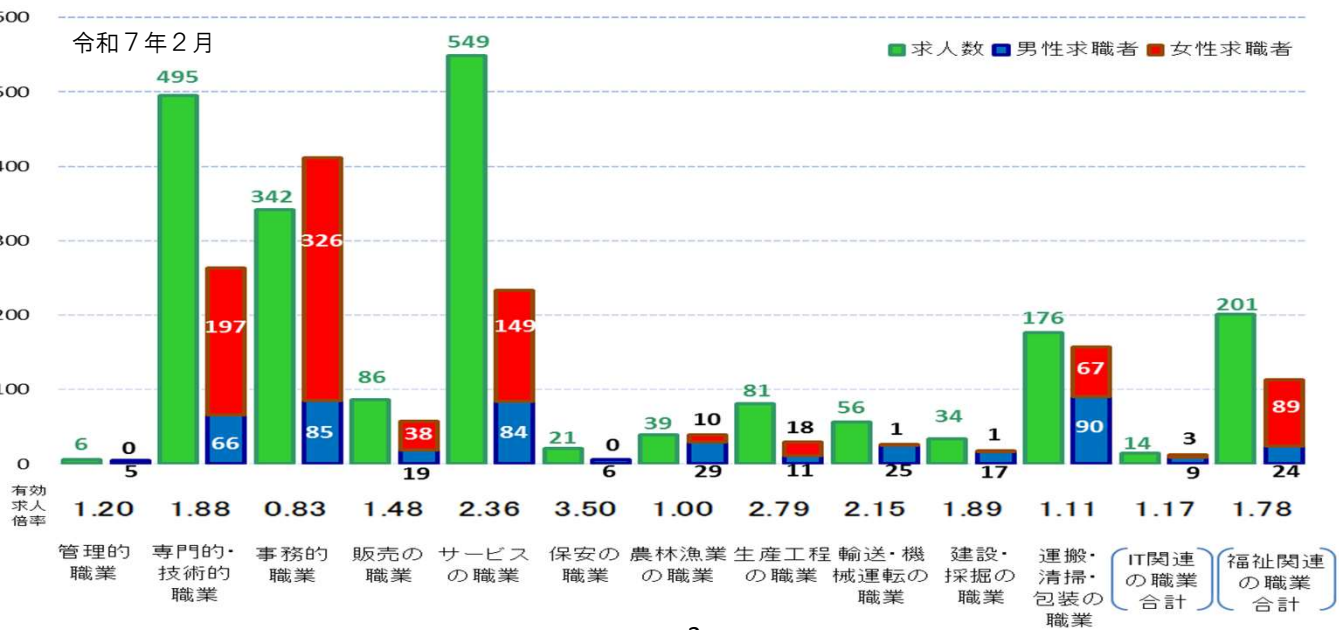
新規求人数は614人で、前年同月比9.7%減(66人減)となった。
主要産業別に前年同月比でみると、求人数が増加した主な産業は、宿泊業、飲食サービス業が202人で12.8%増(23人増)、医療、福祉が130人で11.1%増(13人増)、サービス業(他に分類されないもの)が69人で68.3%増(28人増)となった。
一方、求人数が減少した主な産業は、製造業が25人で41.9%減(18人減)、卸売業、小売業が46人で47.1%減(41人減)、生活関連サービス業、娯楽業が23人で51.1%減(24人減)、公務、その他が61人で40.2%減(41人減)となった。

(3) 正社員求人数について

正社員有効求人数は505人で、前年同月比4.7%減(25人減)であった。正社員新規求人数は182人で、前年同月1.7%増(3人増)となった。新規求人数に占める正社員求人の割合は29.6%で、前年同月比3.3ポイント上昇した。



【第5表】職業別常用有効求人・有効求職バランスシート



3. 求職の動き

(1) 月間有効求職者の状況

月間有効求職者数は1,426人で前年同月と同数となった。

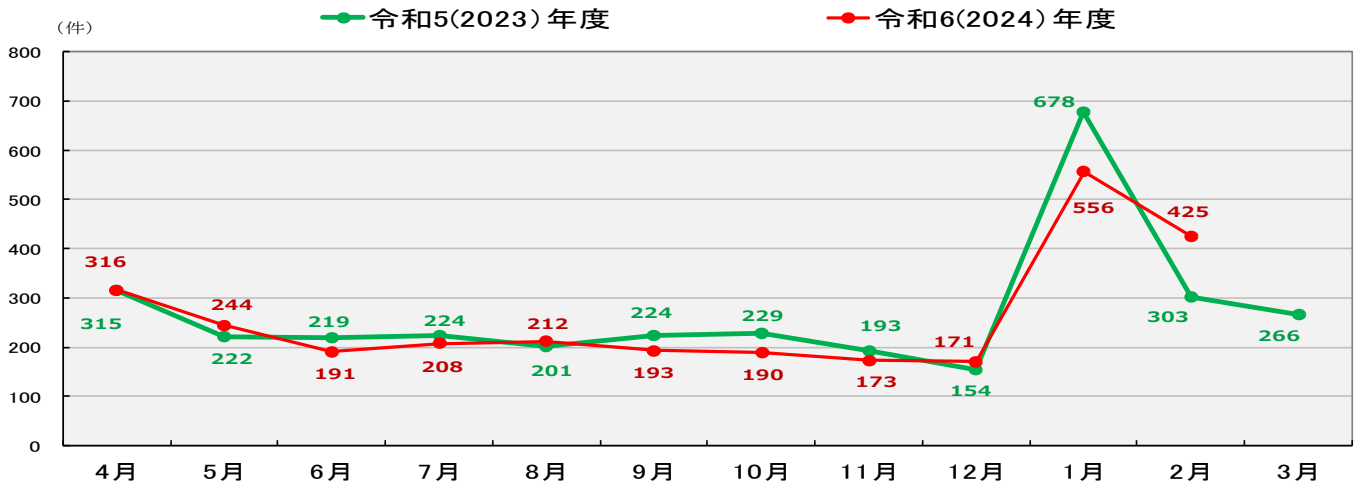
(2) 新規求職申込みの状況

新規求職申込件数は425件で、前年同月比40.3%減(122件減)となった。

(3) 雇用保険受給者の状況

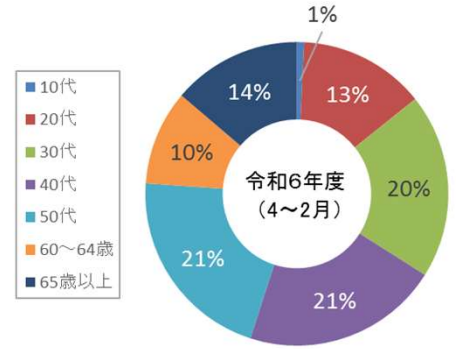
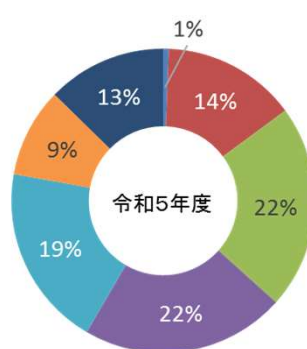
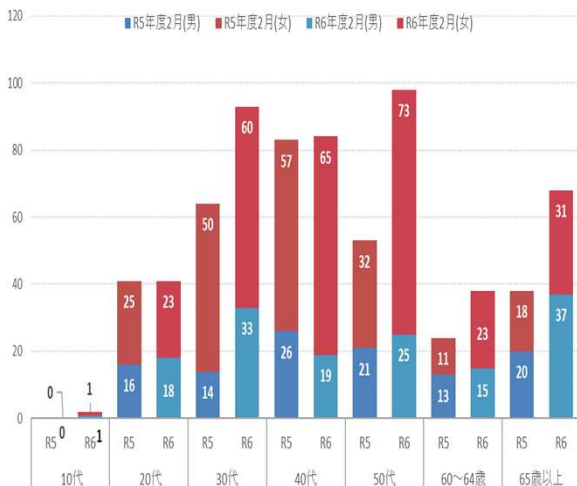
雇用保険受給者実人員は204人で、前年同月比2.4%減(5人減)となった。

【第6表】新規求職申込件数



【第7表】年代別男女新規求職者について

【第8表】年代別新規求職者の構成比について



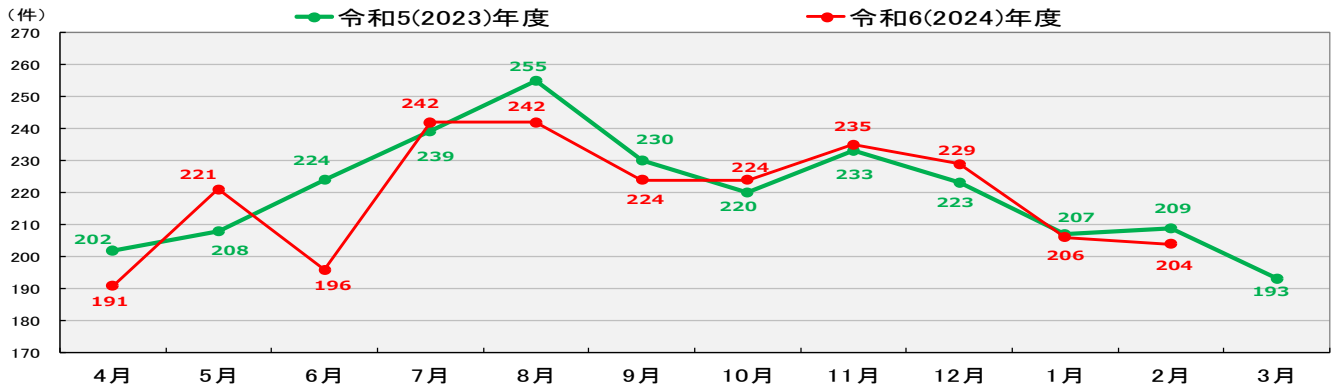
【第9表】新規求職者申込件数の状況について

(単位:件,%)

(単位:件、%)

	新規求職申込件数 合 計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
							前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
			令和6(2024)年2月	303	▲ 49.8	103	▲ 68.8	175	▲ 23.2	28	▲ 45.1	136
令和7(2025)年2月	425	40.3	206	100.0	183	4.6	33	17.9	134	▲ 1.5	32	45.5

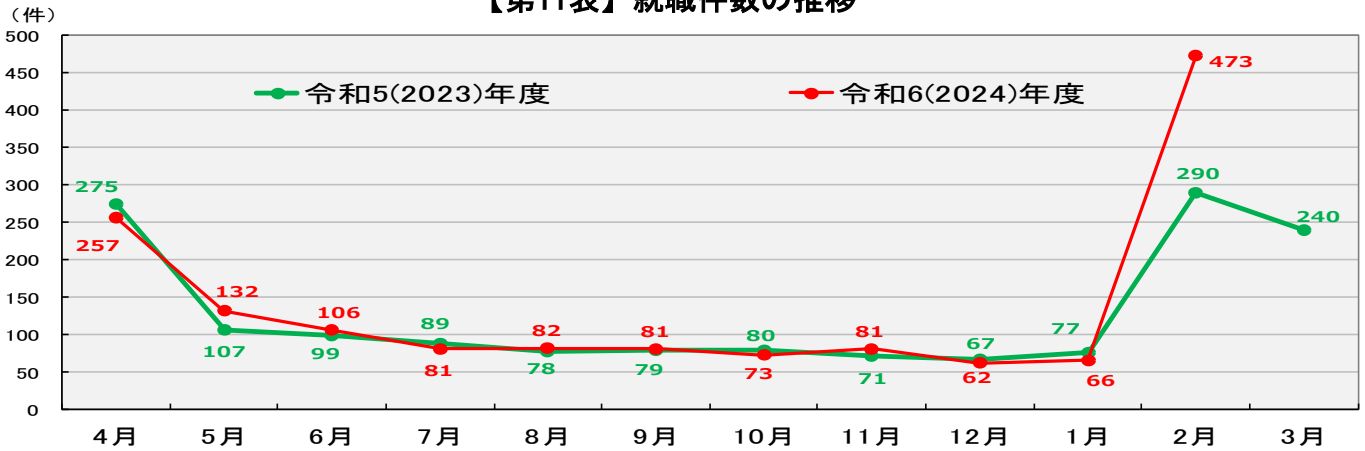
【第10表】雇用保険受給者実人員



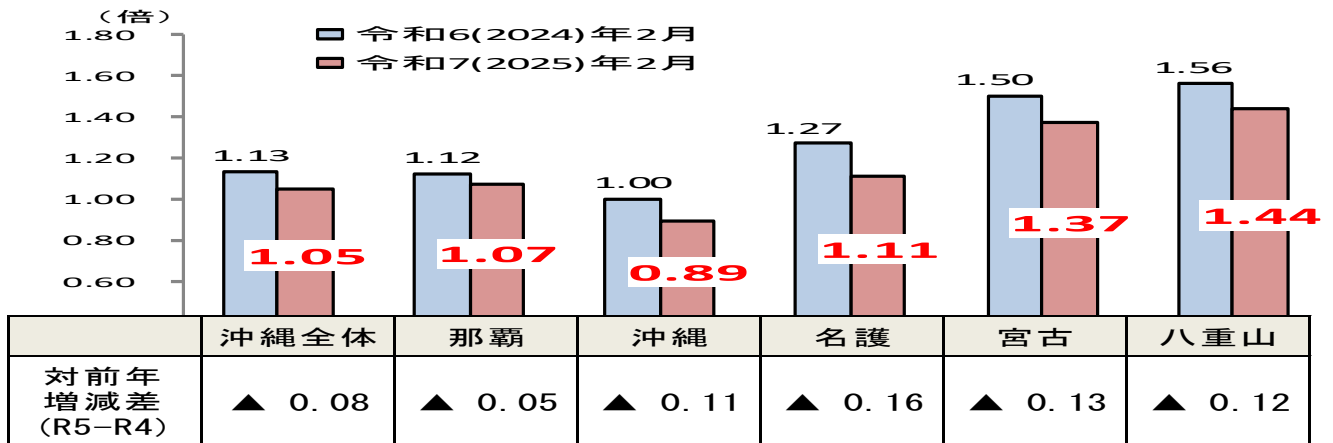
4. 就職の動き

就職件数は、473件で、前年同月比63.1%増(183件増)となった。

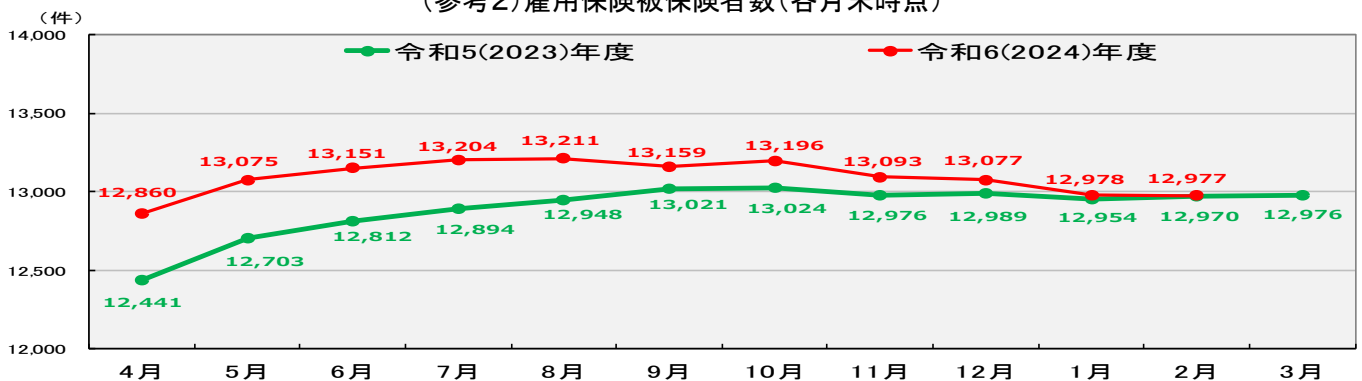
【第11表】就職件数の推移



(参考1)ハローワーク別有効求人倍率(受理地別、実数)



(参考2)雇用保険被保険者数(各月末時点)



(参考3) 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイムを含む)

	A 新規求職申込件数		B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 求人倍率		F 就職件数						
		常用		常用	雇用 保険 受給者		常用		常用	C ／ A 新規	D ／ B 有効		常用	県内	県外	季 臨 節 時	雇用 保険 受給者	
令和3年度	3,478	3,411	13,423	13,206	3,990	5,594	5,251	14,853	13,925	1.61	1.11	1,439	1,342	1,378	61	8	277	
令和4年度	3,178	3,123	12,648	12,435	3,765	6,431	5,883	18,552	17,078	2.02	1.47	1,460	1,357	1,399	61	7	250	
令和5年度	3,288	3,192	13,048	12,901	4,099	7,357	6,879	20,828	19,575	2.28	1.60	1,552	1,467	1,463	89	27	268	
令和5年度 月平均	274	266	1,087	1,075	341	613	573	1,735	1,631	*	*	129	122	122	7	2	22	
対前年度比(%)	3.5	2.2	3.2	3.7	8.9	14.4	16.9	12.3	14.6	12.87	8.84	6.3	8.1	4.6	45.9	285.7	7.2	
令和6年	1月	678	672	1,329	1,319	318	1,082	1,002	2,179	2,017	1.60	1.64	77	61	70	7	1	23
	2月	303	300	1,426	1,415	305	680	650	2,231	2,079	2.24	1.56	290	288	285	5	1	24
	3月	266	261	1,322	1,307	300	581	555	2,050	1,939	2.18	1.55	240	229	236	4	1	20
	4月	316	311	1,117	1,103	313	463	446	1,725	1,662	1.47	1.54	257	243	254	3	0	26
	5月	244	241	1,094	1,081	320	498	489	1,453	1,403	2.04	1.33	132	120	126	6	0	28
	6月	191	188	1,039	1,028	347	377	367	1,249	1,222	1.97	1.20	106	100	100	6	1	30
	7月	208	206	973	965	327	477	460	1,288	1,252	2.29	1.32	81	77	74	7	2	27
	8月	212	208	958	946	339	498	470	1,313	1,260	2.35	1.37	82	79	75	7	0	24
	9月	193	192	968	957	338	406	369	1,320	1,241	2.10	1.36	81	74	74	7	4	19
	10月	190	189	900	892	347	521	429	1,388	1,234	2.74	1.54	73	66	72	1	0	23
	11月	173	171	843	836	324	481	460	1,372	1,222	2.78	1.63	81	75	78	3	1	26
	12月	171	169	818	811	297	443	395	1,415	1,265	2.59	1.73	62	52	54	8	3	20
令和7年	1月	556	551	1,180	1,169	308	1,070	939	1,964	1,766	1.92	1.66	66	54	63	3	0	11
	2月	425	421	1,426	1,414	294	614	573	2,057	1,885	1.44	1.44	473	458	468	5	2	23
	前年同月比(%)	40.3	40.3	0.0	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 0.80	▲ 0.12	63.1	59.0	64.2	0.0	100.0	▲ 4.2
	前月比(%)	▲ 23.6	▲ 23.6	20.8	21.0	▲ 4.5	▲ 42.6	▲ 39.0	4.7	6.7	▲ 0.48	▲ 0.22	616.7	748.1	642.9	66.7	-	109.1

(参考4) 産業別新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和6年												令和7年		前年同月比(%)	前年同月差
	1月	2月	3月	4月※	5月※	6月※	7月※	8月※	9月※	10月※	11月※	12月※	1月※	2月※		
A. B 農、林、漁業(01～04)	0	2	11	5	14	5	8	14	15	7	3	11	6	4	100.0	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
D 建設業(06～08)	31	21	22	19	25	20	23	18	17	13	26	18	13	15	▲ 28.6	▲ 6
E 製造業(09～32)	21	43	27	19	42	18	19	53	22	26	26	28	19	25	▲ 41.9	▲ 18
09 食料品製造業	20	25	13	14	24	9	13	43	9	25	18	16	15	15	▲ 40.0	▲ 10
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	0	0	(0)	(0)	0	2	1	0	0	1	0	0	1	-	1
G 情報通信業(37～41)	0	2	5	0	0	3	2	0	3	4	0	2	1	2	0.0	0
H 運輸業(42～49)	28	10	27	(11)	(7)	(18)	(11)	(3)	(24)	(28)	(8)	(25)	(25)	(10)	(0.0)	(0)
I 卸売業、小売業(50～61)	38	87	38	(38)	(36)	(30)	(30)	(74)	(22)	(95)	(74)	(18)	(99)	(46)	(▲ 47.1)	(▲ 41)
50～55 卸売業	17	18	9	(17)	(12)	(4)	(13)	(15)	(8)	(15)	(17)	(8)	(14)	(15)	(▲ 16.7)	(▲ 3)
56～61 小売業	21	69	29	(21)	(24)	(26)	(17)	(59)	(14)	(80)	(57)	(10)	(85)	(31)	(▲ 55.1)	(▲ 38)
J 金融業、保険業(62～67)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	11	9	17	8	4	13	27	4	14	23	6	8	22	4	▲ 55.6	▲ 5
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	13	10	8	14	5	7	11	11	12	12	12	8	12	13	30.0	3
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	128	179	178	89	147	123	109	122	125	105	147	142	87	202	12.8	23
75 宿泊業	111	151	146	77	121	115	84	99	87	79	105	112	64	152	0.7	1
76 飲食サービス業	17	28	32	5	26	8	19	23	28	7	40	22	11	50	78.6	22
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	37	47	25	27	31	10	26	18	6	34	26	25	30	23	▲ 51.1	▲ 24
O 教育、学習支援業(81～82)	1	8	27	1	3	3	2	6	2	4	4	1	2	8	0.0	0
P 医療、福祉(83～85)	133	117	110	(82)	(122)	(60)	(105)	(117)	(88)	(101)	(101)	(78)	(127)	(130)	(11.1)	(13)
Q 複合サービス事業(86～87)	5	2	16	3	3	5	3	0	3	4	1	9	2	1	▲ 50.0	▲ 1
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	44	41	35	(46)	(46)	(43)	(35)	(46)	(36)	(15)	(38)	(43)	(16)	(69)	(68.3)	(28)
S. T 公務(他に分類されるものを除く、その他(97～99))	592	102	35	101	13	19	64	11	17	50	8	27	609	61	▲ 40.2	▲ 41
産業計	1,082	680	581	(463)	(498)	(377)	(477)	(498)	(406)	(521)	(481)	(443)	(1,070)	(614)	(▲ 9.7)	(▲ 66)

※令和6年4月分以降の産業別新規求人数は「令和5年7月改定の『日本標準産業分類』に基づく区分」となります。

※令和6年3月分以前の産業別新規求人数は「平成25年10月改定の『日本標準産業分類』に基づく区分」となります。

※対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

(参考5) 職業別常用有効求人・有効求職バランスシート
(新規学卒者を除き、常用パートを含む)

令和7年2月

八重山公共職業安定所

	有効求職者数	男	女	有効求人数	有効求人倍率	就職件数
職業計	1,414	507	904	1,885	1.33	458
A管理的職業	5	5	0	6	1.20	1
B専門的・技術的職業	263	66	197	495	1.88	162
07開発技術者	0	0	0	0	-	0
08製造技術者	6	2	4	2	0.33	0
09建築・土木・技術者等	11	9	2	26	2.36	2
10情報処理・通信技術者	9	6	3	10	1.11	8
11その他の技術者	2	0	2	2	1.00	0
12医師、薬剤師等	2	0	2	6	3.00	0
13保健師、助産師、看護師	44	2	42	71	1.61	17
14医療技術者	11	4	7	23	2.09	0
15その他の保健医療	10	1	9	17	1.70	9
16社会福祉の専門的職業	89	17	72	182	2.04	68
22美術家、デザイナー等	14	4	10	3	0.21	0
その他の専門的職業	65	21	44	153	2.35	58
C事務的職業	411	85	326	342	0.83	175
25一般事務員	392	75	317	303	0.77	174
26会計事務員	12	3	9	12	1.00	1
27生産関連事務の職業	0	0	0	1	-	0
28営業・販売関連事務員	1	1	0	4	4.00	0
29外勤事務の職業	0	0	0	0	-	0
30運輸・郵便事務	3	3	0	22	7.33	0
31事務用機械操作の職業	3	3	0	0	0.00	0
D販売の職業	58	19	38	86	1.48	4
32商品販売の職業	39	2	36	67	1.72	2
33販売類似の職業	1	1	0	0	0.00	0
34営業の職業	18	16	2	19	1.06	2
Eサービスの職業	233	84	149	549	2.36	41
35家庭生活支援サービス	0	0	0	1	-	0
36介護サービスの職業	29	11	18	51	1.76	1
37保健医療サービス	4	0	4	26	6.50	1
38生活衛生サービス	18	2	16	19	1.06	0
39飲食物調理の職業	69	25	44	155	2.25	16
40接客・給仕の職業	61	28	33	208	3.41	1
41居住施設・ビルの管理	2	2	0	5	2.50	0
42その他のサービス	50	16	34	84	1.68	22
F保安の職業	6	6	0	21	3.50	0
G農林漁業の職業	39	29	10	39	1.00	18
H生産工程の職業	29	11	18	81	2.79	16
49生産設備(金属材料製造・加工等)の職業	0	0	0	0	-	0
50生産設備(金属材料製造・加工等除く)の職業	0	0	0	2	-	0
51生産設備(機械組立)の職業	0	0	0	0	-	0
52金属材料製造等	1	1	0	0	0.00	0
53製品製造・加工処理	19	4	15	44	2.32	4
54機械組立の職業	2	1	1	0	0.00	0
55機械整備・修理の職業	3	3	0	17	5.67	1
56製品検査(金属材料の製造・加工等)の職業	0	0	0	2	-	0
57製品検査(金属材料の製造・加工等除く)の職業	0	0	0	0	-	0
58機械検査の職業	0	0	0	0	-	0
59生産関連・生産類似	4	2	2	16	4.00	11
I輸送・機械運転の職業	26	25	1	56	2.15	0
60鉄道運転の職業	0	0	0	0	-	0
61自動車運転の職業	12	11	1	30	2.50	0
62船舶・航空機運転	2	2	0	4	2.00	0
63その他の輸送の職業	1	1	0	0	0.00	0
64定置・建設機械運転	11	11	0	22	2.00	0
J建設・採掘の職業	18	17	1	34	1.89	2
65建設躯体工事の職業	3	3	0	6	2.00	0
66建設の職業	6	6	0	6	1.00	1
67電気工事の職業	2	2	0	9	4.50	0
68土木の職業	7	6	1	13	1.86	1
69採掘の職業	0	0	0	0	-	0
K運搬・清掃等の職業	158	90	67	176	1.11	39
70運搬の職業	27	21	5	45	1.67	3
71清掃の職業	58	34	24	74	1.28	12
72包装の職業	1	0	1	3	3.00	0
73その他の運搬等の職業	72	35	37	54	0.75	24
(IT関連計)	12	9	3	14	1.17	8
(福祉関連計)	113	24	89	201	1.78	59
(うち介護関連小計)	49	17	32	97	1.98	20
分類不能の職業	168	70	97	0	0.00	0

(参考6) 年齢男女別新規求職者(新規学卒を除きパートタイムを含む)

			令和6年												令和7年			
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	今月 構成比 (%)	前年 同月比 (%)
年齢別 新規求職者数	19 歳 以下	男	0	0	2	2	1	2	0	1	1	0	0	0	2	1	0.2	－
		女	2	0	0	3	1	2	1	2	1	1	0	0	0	1	0.2	－
	20 ～ 24歳	男	11	6	5	19	5	1	1	5	5	8	5	3	13	6	1.4	0.0
		女	18	7	7	11	1	5	5	6	3	4	3	10	14	8	1.9	14.3
	25 ～ 29歳	男	17	10	4	6	10	3	9	10	5	9	4	3	20	12	2.8	20.0
		女	35	18	17	20	17	11	14	7	8	11	10	7	35	15	3.5	▲ 16.7
	30 ～ 34歳	男	9	4	13	8	11	6	5	6	12	6	6	7	8	17	4.0	325.0
		女	43	21	22	20	19	16	19	11	11	10	8	10	32	28	6.6	33.3
	35 ～ 39歳	男	21	10	8	5	9	9	7	8	6	5	5	6	8	16	3.8	60.0
		女	61	29	23	29	14	13	20	16	8	12	8	9	44	32	7.5	10.3
	40 ～ 44歳	男	12	11	6	10	10	6	9	5	11	7	3	9	15	11	2.6	0.0
		女	62	32	17	21	21	3	9	14	15	11	12	7	50	35	8.2	9.4
	45 ～ 49歳	男	14	15	15	9	8	11	12	7	10	9	7	11	13	8	1.9	▲ 46.7
		女	63	25	11	16	13	18	13	19	15	9	16	14	40	30	7.1	20.0
	50 ～ 54歳	男	18	12	12	17	13	8	7	13	8	5	9	7	16	11	2.6	▲ 8.3
		女	55	19	20	21	16	10	15	11	11	17	10	9	51	49	11.5	157.9
	55 ～ 59歳	男	23	9	14	14	9	13	8	8	9	10	10	3	18	14	3.3	55.6
		女	45	13	11	12	15	13	11	9	8	12	9	11	32	24	5.6	84.6
	60 ～ 64歳	男	33	13	8	17	11	8	9	12	8	12	10	11	23	15	3.5	15.4
		女	48	11	16	13	13	8	6	9	11	8	7	11	45	23	5.4	109.1
	65 歳 以上	男	34	20	19	24	15	10	14	17	14	15	16	9	27	37	8.7	85.0
		女	50	18	16	16	11	15	13	16	12	8	15	12	48	31	7.3	72.2
	男女別	男	192	110	106	131	102	77	81	92	89	86	75	69	163	148	34.8	34.5
		女	482	193	160	182	141	114	126	120	103	103	98	100	391	276	64.9	43.0
計			678	303	266	316	244	191	208	212	193	190	173	171	556	425	100.0	40.3

正社員有効求人倍率の訂正について

令和6年6月から令和7年1月までの正社員有効求人倍率の推移を下記のとおり訂正いたします。

	R6.6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7.1月
正	0.72	0.85	0.90	0.83	0.90	0.95	1.00	0.72
誤	0.84	0.88	0.93	0.86	0.93	0.99	1.04	0.79

1 正社員有効求人倍率の算出方法

$$\text{正社員有効求人倍率} = \text{正社員有効求人数} \div \text{有効求職者数(常用的フルタイム)}$$

2 雇用形態の分類

区分	雇用期間	雇用形態
フルタイム	雇用期間の定めなし	① 常雇フルタイム
	雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)	② 臨時フルタイム
	雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)	③ 臨時的フルタイム
		常用的フルタイム (①+②) 一般フルタイム (①+②+③)
パートタイム	雇用期間の定めなし	④ 常雇パートタイム
	雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)	⑤ 臨時パートタイム
	雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)	⑥ 臨時的パートタイム
		常用的パートタイム (④+⑤) 一般パートタイム (④+⑤+⑥)

3 訂正理由

1で算出するところ、有効求職者数(常用的フルタイム)ではなく、有効求職者数(常雇フルタイム)で算出したため。

令和7年4月1日
八重山公共職業安定所
所長 外輪 修三